

日本成長戦略の実行段階に向けての提言 vol 2

国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授（客員）

U3 イノベーションズ合同会社共同代表

竹内純子

前回に続き、成長戦略の実行段階に向けての提言を、下記に申し上げます。

1. これまでの産業振興政策の“失敗”に学ぶこと

- ✓ わが国はこれまでも多くの産業振興政策を進めてきたが、“失敗”も多く経験した。その理由を分析・整理し、この日本成長戦略のPDCAに取り入れていただきたい。（例えば、クールジャパンでのコンテンツ支援と、日本成長戦略におけるそれとの違いを、国民は関心高く見ている）
- ✓ 実行段階での評価・検証によって勝ち筋を作ること。同時に、勝ち筋の見込みが立たない技術分野については、投資打ち切りの判断も果敢に行うこと。

2. 事業を実現する“人”を育てること（第5回会議竹内提出資料再掲）

- ✓ 変化・成長に前向きな人材の育成に向けた教育改革（第2回会議竹内提出資料参照）
- ✓ 柔軟な働き方を認め、スキルアップを促す働き方改革・雇用制度改革
- ✓ 海外市場で戦える経営力・営業力を持つ人材育成・獲得

3. 規制改革の推進と国際標準化戦線への人材供給

- ✓ 技術の進捗に遅れることの無い（むしろリードする）規制改革を実施すること。
- ✓ 国際標準化に関する交渉に人材を投入すること。

4. “安定安価なエネルギー確保”に向けた総合パッケージに含めるべきこと

- ✓ エネルギー安全保障・安定供給は「日本成長戦略」の大前提であり、8月末までに取りまとめられる「総合パッケージ」は極めて重要な役割。
- ✓ 省エネ、石炭火力維持、原子力復権を進める施策を含めること。
 - * 省エネは「第一の燃料」。ヒートポンプ、ハイブリッド車など、わが国が強みを持つ技術も多い。エネルギー補助金から省エネ補助に切り替え、省エネと「暮らしのGX」を推進すべき。
 - * 産炭国とのハイレベル対話も行い、既設石炭火力発電を含む石炭サプライチェーンの維持に取り組むことを明示し、政府系金融機関のコミットメントを強化すること（第3回会議竹内提出資料参照）。
 - * 既設原子力発電の最大限の活用（第5回会議竹内提出資料参照）、新設・建替え推進。
- ✓ 電力自由化の修正を大胆に進めることについても指示をいただきたい。
- ✓ 金融の取り組みとして、これまで、排出削減を促す financed emissions が議論されてきた。エネルギー安定供給投資も、ファイナンスとして制度化することを検討できないか（第4回会議竹内提出資料再掲）。